

番号：150184

国名：バングラデシュ

担当：バングラデシュ事務所

案件名：住民参加による統合水資源開発のための能力向上プロジェクト中間レビュー調査（評価分析）【有償勘定技術支援】

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年5月中旬から2015年7月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.70M/M、合計 1.20M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	21日	5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：4月30日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：

①業務実施の基本方針	8点
②業務実施上のバックアップ体制等	2点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：

①類似業務の経験	45点
②対象国又は同類似地域での業務経験	9点
③語学力	18点
④その他学位、資格等	18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	バングラデシュ国/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は

- 本件への参加を認めない。  
(2) 必要予防接種：なし

## 6. 業務の背景

バングラデシュでは、就業人口の約5割が農林水産業に従事し、総人口の約7割が農村部に居住しているが、農村部の貧困率は都市部に比べて1割以上高く(35%)、農漁業振興は貧困削減に向けた重要課題となっている。しかしながら国土面積の9割以上が低海拔地域であるバングラデシュでは、雨期に洪水、乾期に旱魃が頻発し、農業生産に大きな制約を受けており、厳しい自然環境に適応し、限られた農地での生産性向上を図るには、水資源管理インフラの整備が喫緊の課題である。

上記背景のもと、JICAは2007年より地方行政技術局(Local Government Engineering Department、以下「LGED」)を実施機関とする「小規模水資源開発事業(円借款)」にて、小規模水資源管理施設の建設、水管理組合(Water Management Cooperative Association、以下「WMCA」)の能力強化を通じた水資源の有効活用を支援してきた。しかしながら、該当事業の実施監理は外局化されたプロジェクトチームにより実施されてきた部分も大きく、LGEDの水資源開発事業の担当部署である統合水資源管理ユニットの実施能力の育成には必ずしも結びつかないところもあり、中・長期的な事業効果の持続性が懸念されている。また水資源管理施設は完工後1年でWMCAへ移管されるが、円借款に先行して実施された他ドナー支援事業では、WMCAの管理能力不足、各省出先機関(農業普及局、漁業局等)や地方自治体との連携不足により、効果的な維持管理が行われていない。加えて、小規模水資源開発は、LGEDが実施する他の農村インフラ整備事業(農村道路、農村市場、学校)と一体的に計画されておらず、農村インフラ間の相乗効果が十分図れていない状況にある。

かかる背景のもと、同国は参加型小規模水資源開発(維持管理含む)を効果的に実施するためのLGED、WMCA及びユニオン(村落)開発委員会<sup>1</sup>(Union Development Coordination Committee、以下「UDCC」)関係者(以下「ユニオン関係者」)の能力強化、体制整備に関わる支援を我が国へ要請した。これを受けてJICAは2012年10月中旬より3名の長期専門家(チーフアドバイザー/水管理、統合型水資源管理、業務調整/コミュニティ開発)を派遣して、2017年9月までの5年間の予定でLGEDをカウンターパート(C/P)機関として「住民参加による統合水資源開発のための能力向上プロジェクト」(以下「本プロジェクト」)を実施中である。

今回実施する中間レビュー調査は、2012年10月のプロジェクト開始後のプロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、今後のプロジェクト期間における残された課題及び今後の方向性を確認し、評価指標の整理・具体化を含むPDM改定(案)を作成し、今後のプロジェクト活動の計画を修正することを目的とする。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2015年5月中旬)

- ①既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。

<sup>1</sup> ユニオン開発委員会(UDCC)：ユニオン評議会(バングラデシュの最末端の地方行政単位である「ユニオン」レベルの地方議会)議長、議員、書記官、省庁出先機関職員(LGED、協同組合局、農業普及局、漁業局の出先機関職員を含む)、地元住民、NGOなどをメンバーとし、ユニオン内の情報共有・調整を行うために開催される委員会。

- ②既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他ベトナム側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- ④対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2015 年 5 月中旬～6 月中旬）

- ①JICA バングラデシュ事務所等との打合せに参加する。
- ②プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ③バングラデシュ側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、JICA バングラデシュ事務所を通じて事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- ④収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及びバングラデシュ側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥調査結果や他団員及びバングラデシュ側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び PO の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版作成について協力する。
- ⑧協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- ⑨現地調査結果の JICA バングラデシュ事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間（2015 年 6 月中旬～7 月上旬）

- ①中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③中間レビュー調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成するとともに、取りまとめを行う。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- (1) 評価報告書（案）（英文）
- (2) 担当分野に係る中間レビュー調査報告書（案）（和文）
- (3) 中間レビュー調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」 (<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には 0円と記載下さい）。

## 10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年5月30日～2015年6月19日を予定しています。  
本業務従事者は、当機構の調査団員に1週間先行して現地調査の開始を予定しています。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 参加型水資源開発 (農林水産省)
- エ) 評価分析 (コンサルタント)

③プロジェクトチーム (日本側) の構成

現地調査期間中のプロジェクトチームの構成は、以下のとおりです。

- ア) チーフアドバイザー/水管理
- イ) 統合型水資源管理
- ウ) 業務調整/コミュニティ開発

③便宜供与内容

当機構バングラデシュ事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)
- エ) 通訳備上  
なし
- オ) 現地日程のアレンジ  
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの同行
- カ) 執務スペースの提供  
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構農村開発部、農業・農村開発第二グループ、第四チーム (TEL:03-5226-8429) にて配布します。

- ・プロジェクト実施運営総括表
- ・PDM (最新版)

②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。

- ・「バングラデシュ人民共和国 住民参加による統合水資源開発のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査報告書」
- ・「農村開発技術センター機能強化計画(フェーズ1、フェーズ2)」 各種調査報告書

(3) その他

①業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

②バングラデシュ国内での作業においては、機構の安全管理措置を遵守するとともに、JICAバングラデシュ事務所の指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。現地治安

状況によっては、現地派遣を見合わせ、現地派遣時期の再調整させて頂く可能性もございます。

以上